



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 日本ケミカルリサーチ株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4552 URL http://www.jcrpharm.co.jp
 代表者 (役職名)取締役会長兼社長 (氏名)芦田 信
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)葉口 明宏 (TEL)0797(32)8591
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日 配当支払開始予定日 平成25年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,099	9.8	1,150	5.6	1,156	15.0	730	15.3
24年3月期	12,845	△11.2	1,089	△22.6	1,005	△23.4	633	△31.6
(注) 包括利益	25年3月期		1,161百万円(74.9%)		24年3月期		664百万円(△15.2%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
25年3月期	23	03	22	92	3.2	3.8	8.2			
24年3月期	19	75	19	69	2.8	3.4	8.5			
(参考) 持分法投資損益	25年3月期		△67百万円		24年3月期		△108百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
25年3月期	31,286	23,496	74.7	735.86				
24年3月期	28,967	22,633	77.8	710.82				
(参考) 自己資本	25年3月期		23,368百万円		24年3月期		22,535百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,661	△178	△238	4,148				
24年3月期	△421	1,539	△1,065	2,865				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	383	60.8	1.7	
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	380	52.1	1.7	
26年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		44.5		

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	7,000	5.6	310	△17.2	320	△15.2	200	△4.8	6	30
通期	15,200	7.8	1,460	26.9	1,460	26.3	1,000	36.9	31	49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.23「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	32,421,577株	24年3月期	32,421,577株
25年3月期	665,658株	24年3月期	717,394株
25年3月期	31,727,181株	24年3月期	32,103,555株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) 研究開発品目	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

医薬品業界では、昨年4月に業界平均約6%の薬価引き下げが実施されるなど、医療費抑制政策の継続基調は変わらず、事業環境は依然として厳しいものとなりました。

このような状況のもとで、当社は、昨年度より注力をしてまいりました世界水準の品質保証体制の構築が完了し、グラクソ・スミスクライン・グループ（GSKグループ）との提携品目であるライソゾーム病治療薬の原薬製造工場の建設を進めてまいりました。

営業面におきましては、主力製品であるヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」については、昨年7月に専用の新型電動式注入器「グロウジェクター2」の発売、8月に新たな効能である「子宮内発育遅延性低身長症」の承認取得があり、相乗的なプロモーションを展開いたしました。また、バイオ後続品である腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS」は、包括医療制度が実施されている透析医療分野において、品質面での同等性が認知されると共に、診療報酬の引き下げによる価格競争の激化によってバイオ後続品のニーズが一層高まったことを背景に、販売提携先であるキッセイ薬品工業株式会社とともに積極的な販促活動を行なってまいりました。

研究開発面におきましては、日本初の細胞性医薬品となるヒト間葉系幹細胞（MSC）の移植片対宿主病（急性GVHD）を対象とした臨床第Ⅱ/Ⅲ相試験を引き続き進展させ、昨年11月には症例登録数が予定より早く目標に到達いたしました。MSCは、技術導入元である米国オサイリス社が昨年5月にカナダで、6月にニュージーランドでそれぞれ販売承認を取得しており、日本においては当社が承認申請に向けて開発を進めております。その他にも、GSKグループとの協業範囲をバイオ医薬品全般へと拡大した第1号として、当社が開発中のライソゾーム病治療薬にGSKグループが権利を有する米国アミカス社の低分子シャペロン技術（標的化技術）を応用した新たな医薬品の共同開発を開始いたしました。

これらの結果、医薬品事業におきましては、主力製品である「グロウジェクト」および「エポエチンアルファBS」がともに販売数量を順調に伸長させたことにより、昨年4月の薬価引下げの影響を吸収して売上高はそれぞれ88億27百万円（前期比4億30百万円増）、24億91百万円（前期比11億39百万円増）となりました。このほかでは、尿由来製品群、抗がん剤原体および契約金収入が前期比で減収となりましたが、「グロウジェクト」および「エポエチンアルファBS」の増収が上回った結果、医薬品事業の売上高は136億32百万円（前期比11億42百万円増）となりました。医療用・研究用機器事業におきましても、子会社である株式会社ファミリーヘルスレンタルが取り扱う乳児用呼吸モニター「ベビーセンス」および新生児聴覚スクリーニング装置「エコースクリーン」の販売が好調に推移した結果、売上高は4億67百万円（前期比1億11百万円増）となり、当社グループ全体の売上高は140億99百万円（前期比12億54百万円増）となりました。

利益面におきましては、グローバル品質保証体制の構築費用および販売促進費用が増加した一方で、売上高の増加に伴う売上総利益の増加などにより、営業利益は11億50百万円（前期比61百万円増）、経常利益は11億56百万円（前期比1億50百万円増）、当期純利益は7億30百万円（前期比96百万円増）と、いずれも前期を上回りました。なお、研究開発費は19億91百万円（前期比1億50百万円増）となりました。

事業セグメント別売上高

事業セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
医薬品事業	12,489	97.3	13,632	96.7	1,142
ホルモン及び消化器系医薬品	8,396	65.4	8,827	62.7	430
代謝性及び循環器系医薬品	2,655	20.7	3,647	25.8	992
契約金収入	300	2.3	200	1.4	△100
その他	1,138	8.9	957	6.8	△180
医療用／研究用機器事業	355	2.7	467	3.3	111
合計	12,845	100.0	14,099	100.0	1,254

②次期の見通し

次期の連結業績の見通しは次のとおりです。

	当期実績 (平成25年3月期)	次期見通し (平成26年3月期)	増減額	増減率
売上高(百万円)	14,099	15,200	+1,100	+7.8%
営業利益(百万円)	1,150	1,460	+309	+26.9%
経常利益(百万円)	1,156	1,460	+303	+26.3%
当期純利益(百万円)	730	1,000	+269	+36.9%

次期におきましては、成長ホルモン製剤「グロウジェクト」については、専用新型電動式注入器および効能追加による販売数量の伸長への貢献が、年間を通して寄与することを見込んでおります。また、腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS」については、キッセイ薬品工業株式会社とともに行ってまいりました販売促進活動の成果が当期より顕著に現れましたが、次期も引き続き積極的に販売促進活動を行うことにより、更なる売上高拡大を目指します。

これらにより、次期の売上高は当期比7.8%増の152億円を見込んでおります。

利益面におきましては、研究開発費を含む販売費及び一般管理費の増加は見込まれますが、増収効果により次期の営業利益は14億60百万円(当期比26.9%増)、経常利益は14億60百万円(当期比26.3%増)、当期純利益は10億円(当期比36.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は312億86百万円（前連結会計年度末比23億19百万円増）、負債合計は77億90百万円（前連結会計年度末比14億56百万円増）、純資産合計は234億96百万円（前連結会計年度末比8億63百万円増）となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、有価証券および未収入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ17億43百万円増加して159億85百万円となりました。固定資産につきましては、長期前払費用が減少した一方、新原薬工場に関する建設仮勘定および投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億76百万円増加して153億1百万円となりました。

流動負債は支払手形及び買掛金および未払金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12億5百万円増加して56億25百万円となりました。固定負債は、リース債務が減少した一方で長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億51百万円増加して21億64百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上、その他の包括利益累計額の増加などにより、前連結会計年度末に比べ8億63百万円増加して234億96百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.1ポイント減少して74.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億83百万円増加して41億48百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億61百万円（前連結会計年度比20億82百万円の収入増）となりました。これは主に、売上債権の増加額8億51百万円、未収入金の増加額3億49百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上額10億64百万円、減価償却費の計上額9億79百万円、仕入債務の増加額5億6百万円、長期前払費用の減少額2億75百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億78百万円（前連結会計年度比17億18百万円の支出増）となりました。これは主に有価証券の売却及び償還による収入10億50百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出10億48百万円、投資有価証券の取得による支出3億8百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億38百万円（前連結会計年度比8億27百万円の支出減）となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入10億円があった一方で、長期借入金の返済による支出4億30百万円、配当金の支払額3億82百万円、リース債務の減少2億65百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	68.2%	70.2%	76.3%	77.8%	74.7%
時価ベースの自己資本比率	33.3%	138.3%	99.2%	95.1%	253.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4年	2.2年	—	—	2.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.1倍	34.1倍	—	—	33.0倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを採用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年3月期および平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけております。

剰余金の配当等の決定に関しては、将来の利益の源泉となる新薬開発や経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績およびキャッシュ・フローの状況などを勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、平成25年5月10日開催の取締役会におきまして、1株につき6円とさせていただくことを決議いたしました。これにより、中間配当金を加えました通期の配当金は、1株につき12円となります。

また、次期（平成26年3月期）の配当につきましては、1株につき14円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①法規制に関するリスクについて

当社グループの事業は、「薬事法」等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下のとおり許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための諸条件および関連法令の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消しとなる場合等には、規制の対象となる製商品の回収、または製造並びに販売を中止することを求められる場合もあり、これらにより当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが取り扱う医療用医薬品等の販売価格は、医療制度が国民皆保険を前提としていることから、健康保険法の規定に基づき、厚生労働大臣の定める薬価基準収載価格によることとされております。薬価基準改訂(引下げ)は、流通段階における供給価格の押し下げ要因となり、当社グループの販売価格の変動要因となります。

(主たる許認可等の状況)

許認可等の名称	所管官庁等	有効期限	主な許認可 取り消し事由	備考
第1種医薬品 製造販売業許可	兵庫県	平成27年3月30日(5年毎の更新)	薬事法その他薬事に関する 法令もしくはこれに基づく 処分に違反する行為があっ たとき、または役員等の欠 格条項に該当したときは許 可の取消 (薬事法第75条1項)	本社
製造業許可 無菌	兵庫県	平成27年3月30日(5年毎の更新)	同上	神戸工場
製造業許可 生物学的製剤等	近畿厚生局	平成25年5月14日(5年毎の更新)	同上	室谷工場
卸売販売業許可	兵庫県	平成27年10月27日(6年毎の更新)	同上	物流センター

②新製品開発ならびに商品化について

当社は、医薬品および先端医療技術の領域における研究開発を行っておりますが、これらの領域における研究開発は、長期間かつ多額の資金を要します。現在研究開発中のプロダクトに関し、新製品の商品化に至るまでの間に、開発中止、あるいは開発期間の延長が必要となる要因が発生した場合、当社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

③特定の製品への依存について

当社グループ販売品目のうち、ヒト成長ホルモン製剤の売上高が当社総売上高に占める割合は、前連結会計年度において65.4%、当連結会計年度において62.7%に達しております。

このため、今後本製剤の製造販売に関する承認の取り消しとなる事由が発生した場合、あるいは、その他の理由により売上高が大幅に減少する要因が発生した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、本製剤の原体仕入先は特定の会社(Ferring International Center SA)に限定されているため、一定期間分の在庫を確保して製造を継続できるなどの対応策を講じておりますが、同社との継続的な取引が困難となった場合においても、当社業績に重要な影響を与える可能性があります。

④大株主との関係について

当社は平成21年12月18日にGSKグループと資本提携および医薬品開発・販売に係る包括契約(以下、「本契約」という)を締結しております。本契約に基づき、当連結会計年度末現在、グラクソ・スミスクライン・ピーエルシー(以下、「GSK plc」という)はその子会社グラクソ・グループ・リミテッド(以下、「GGL」という)を通じて当社株式の発行済株式総数の24.63%を保有しており、当社はGSK plcの持分法適用会社であります。

GSK plcは、医療用医薬品およびコンシューマーヘルスケア製品の開発、製造、販売を行う国際的な大手医薬品会社でロンドン証券取引所ならびにニューヨーク証券取引所に株式を上場しており、当社は、GGLの親会社であるGSK plcが事業実態を持つ会社であることから当社の実質的な親会社等（その他の関係会社）と認識しております。

本契約により、腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS」の海外開発ならびに希少疾病（レア・ディジーズ）医薬品の国内外開発に関する事業提携を進めておりますが、腎性貧血治療薬に関する海外での販売権はGSKグループに付与されており、また、GSKグループでは、グローバルベースでの開発を目的とした希少疾病事業部を立ち上げ当社とともに開発を進めていくことから、GSKグループと当社における開発品目ごとの国内外の棲み分けができていたため事業上の競合はありません。さらに、GSK plcならびにそのグループ各社では、当社が販売する製商品についての競合がないことを確認しております。

当社は、本契約に基づき、GSKグループとの戦略的提携関係を維持し、企業価値の向上に努める所存であります。競合他社の開発状況、医療制度ならびにその他経済情勢等により、GSKグループとの本契約が変更または終了し、当社の製品開発の遅延または中断が生じた場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

a. 人的関係

当連結会計年度末現在、GSKグループと当社が共同開発品目の開発促進をはかり国際的な医薬品会社で培った経営知識・経験を活かしていただくため、GSKグループより社外取締役2名を招聘しております。

当該役員派遣以外の人的な関係はなく、当社の事業戦略および資本政策等の経営方針に対する制約は受けておりません。

b. 取引関係

当連結会計年度末までの取引関係につきましては、主として共同開発品目に関する契約金収入および共同開発に伴う研究開発分担金を受け入れております。

c. 資本関係

本契約では、GSKグループと当社の事業提携を強化し共同開発品目の開発促進ならびに海外での事業化を円滑にすすめる観点から、GSK plcは、GGLを通じて当社株式を保有しております。

なお、当連結会計年度末現在における持株比率（自己株式控除前）は24.63%であります。本契約においてGGLは平成27年末までは当社持株比率について33.4%を超えない旨定められております。

GSKグループもしくは当社の経営方針や事業戦略の変更あるいは医薬品事業を含む経済環境の変化等が生じた場合、当社の事前承認を前提に、当社持株比率が変更される可能性があります。

⑤金融市況の影響について

当社グループは、主として取引先および業務提携先の株式（外国株式を含む）を長期的に保有しており、株式市況の動向および為替相場の変動などにより評価損が発生し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥上記のほか、自然災害等による生産活動の遅延・停滞、他社との競合激化、副作用の発現、ライセンスまたは提携の解消、海外からの原料調達中断、訴訟の提起、為替レートの変動など、様々なリスクが存在しており、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社4社、持分法適用関連会社1社およびその他の関係会社2社により構成されております。なお、当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の当該事業における位置付けの概要は、次のとおりであります。なお、以下の区分は、事業セグメントの区分と同一であります。

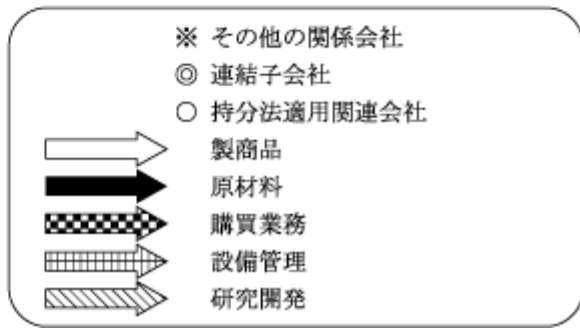
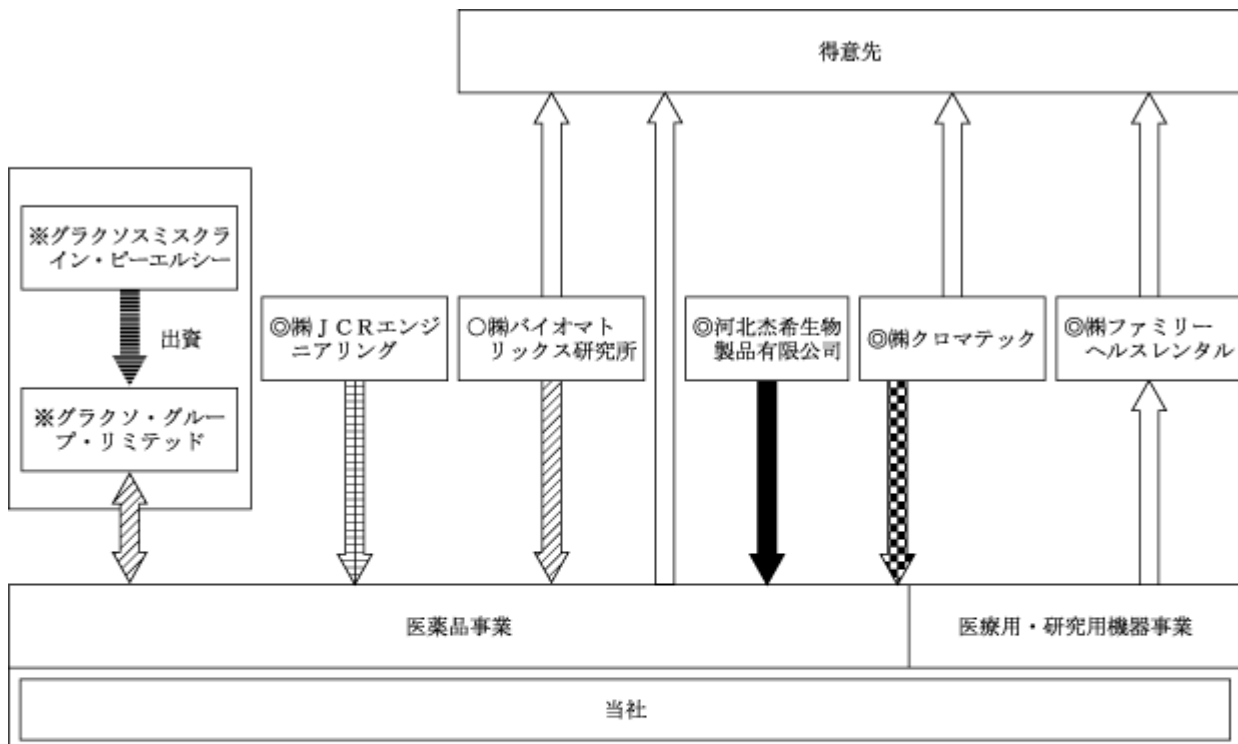
[医薬品事業]

当社:	医療用医薬品および医薬品原料の製造、仕入ならびに販売を行っております。
河北杰希生物製品有限公司:	一部の原材料を加工し、当社に供給しております。
(株)クロマテック:	当社は、同社に購買業務の一部を委託しております。
(株)JCRエンジニアリング:	当社は、同社に設備管理業務の一部を委託しております。
(株)バイオマトリックス研究所:	当社は、同社に研究開発業務の一部を委託しております。
グラクソ・グループ・リミテッド:	当社は、同社との間における開発・販売提携契約に基づき、グラクソ・スミスクライン・グループとバイオ医薬品の共同開発を行っております。
グラクソスミスクライン・ピーエルシー:	グラクソ・グループ・リミテッドの株式を99.99%間接保有しております。

[医療用・研究用機器事業]

当社:	一部の機器を調達し、(株)ファミリーヘルスレンタルおよび(株)クロマテックに供給しております。
(株)ファミリーヘルスレンタル:	医療用機器の仕入および販売を行っております。
(株)クロマテック:	医療用・研究用機器の仕入および販売を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「医薬品を通して人々の健康に貢献する」という理念のもとに、研究開発・製造・販売を通じ、常に有用で新たな医薬品が提供できる収益性の高い企業となることを目指して事業活動を行っております。また、コーポレート・ガバナンスの充実などグローバル・スタンダードが求められるなか、法令やルールを遵守し、株主・顧客・従業員・社会とのバランスのとれた良好な関係の構築と維持に努め、さらに会社情報の適時開示を遂行して透明性を図るなど、常に企業価値の向上を目指した経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標と数値を下記のとおりといたします。

売上高営業利益率 : 10%以上

総資本経常利益率 (ROA) : 6%以上

(3) 対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略

当社は、「医薬品を通して人々の健康に貢献する」という企業理念のもと、「信頼」「自信」「信念」という3つの価値観を共有しながら顧客満足を念頭において世界に通用する医薬品の開発を目指していくことを基本方針としています。こうした中で、当社グループは、既存品のさらなる販売拡大を中心に、より安定した経営基盤を確立し、世界規模での医薬品開発をGSKグループとの連携によって推進していくため、当社の優れた技術開発力を活かして一步先を見据えた製品開発を行うことに注力してまいります。そのためには以下の点を重要課題と認識し、積極的な事業活動を展開してまいります。

① 既存品の販売拡大への取り組み

主力製品である遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」および腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS」は、順調に売上を伸ばしておりますが、当社の生命線である研究開発分野に継続的に資金を投下して研究基盤を強化し、次の柱となる医薬品を上市していくには、両製品のさらなるシェア拡大が必要不可欠となります。

「グロウジェクト」につきましては、製剤の自動溶解機能の搭載や大型液晶画面の採用など患者さんのニーズを汲み取って開発された新型電動式注水器「グロウジェクター2」の効果もあり、売上は順調に伸びています。しかしながら、患者さんの多くがお子さんであるという本製剤の特徴を考えると、より患者さんに優しい製品が求められています。こうした状況を踏まえ、当社グループでは、患者さんがより使いやすいデバイスの開発や新しい剤型の開発などを継続的に行っていくことで、「グロウジェクト」の付加価値を上げ、競争力を高めてまいります。

また、もうひとつの主力製品である「エポエチンアルファBS」につきましても、品質面での同等性が認知されると共に診療報酬の引き下げによる価格競争の激化によってバイオ後続品のニーズが高まったことを背景として販売提携先であるキッセイ薬品工業株式会社の売上が急拡大しています。引き続き、医療経済への貢献のためバイオ後続品としての優位性を前面に打ち出したコ・プロモーションの展開や高単価製剤などの開発による新たな処方拡大を図りながらシェア拡大に努めてまいります。

② グローバル展開のための品質保証体制と生産能力の増強

昨年9月に確立した世界水準の品質保証体制のもと、まもなく開始されるライソゾーム病治療薬のGSKグループとの連携による国際共同治験を実施する体制が整いつつあります。

また、バイオ医薬品原薬製造能力を増強するため、昨年から進めておりました神戸西工場の改修・

増築工事も完了し、今夏に新たに神戸原薬工場として本格稼働します。この工場は、世界標準のGMPに適合した最新鋭の原薬製造施設となり、その第一弾として国際共同治験を行うライソゾーム病治療薬の原薬製造を開始します。

当社では、世界に通用する品質保証・生産体制のもと、当社の独自技術による高付加価値医薬品を一日でも早く世界市場に届けられるよう努めてまいります。

③ 独自のバイオ技術を利用したバイオ新薬の開発

現在、当社が開発ターゲットとしているライソゾーム病は、患者数が世界中でも数百人から数千人と推定される希少疾病ですが、治療に用いる酵素製剤が非常に高価であり、また供給元も限られているため、高品質かつ価格競争力のあるバイオ後続品（バイオシミラー）の登場が世界的に求められています。このような状況のもと、当社は、バイオ後続品の開発に注力しつつ、同時並行で、現在の治療薬では解決できない問題に当社が蓄積してきた独自技術で挑戦し、真のアンメットメディカルニーズに応える新薬開発を進めております。一例として、世界的にも難度の高い血液脳関門通過技術をはじめとする組織ターゲティング技術の開発に取り組んでおります。また、当社の持つ技術と他社の持つ技術を融合させた新薬の開発として、当社とGSKグループ、米国アミカス社との3社間でファブリー病の新薬開発に着手いたしました。今後もこうした当社の持つ技術を利用して希少疾病分野において患者さんのQOL（生活の質）を高めるバイオ医薬品開発を進めてまいります。

④ 細胞医薬品の開発と再生医療への取り組み

当社は、日本初の細胞性医薬品としてヒト間葉系幹細胞（MSC）の、急性GVHDを対象疾患とした臨床開発を進めておりますが、臨床第Ⅱ/Ⅲ相試験も順調に進捗し、重篤な疾患への適用ということもあり患者さんや医師からの期待も高く、早期の承認申請を目指しております。

細胞治療では患者さん自身から取り出した細胞に何らかの処理（加工）を加えて再び同じ患者さんに戻す場合が殆どですが、当社が開発している細胞性医薬品は健康なドナーから採取したMSCを培養して不特定多数の患者さんへ投与できることに大きな特徴があります。一方で、細胞性医薬品というこれまでにない特殊な医薬品には、その物流システムにも新たな取り組みが必要となります。当社は提携先である、株式会社メディパルホールディングスが持つ物流力を活用して、通常の医薬品と全く異なる特殊な保存条件、流通配送システムを共同で確立していくことで細胞性医薬品という全く新しい分野で大きなアドバンテージを得られるものと期待しています。

また、当社は、京都府立医科大学などが実用化に向けて取り組む角膜再生医療プロジェクトに産学連携企業として参画し水疱性角膜症に適用可能なヒト角膜内皮細胞の培養法検討を進めており、本疾患に有効な新しい治療法として、角膜内皮の再生医療の実用化を目指しております。

当社は、今後も、蓄積してきた経験と技術を基盤とし、細胞や組織を臨床応用する新しい医薬品の開発、医療領域の開拓に積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 865,961	※2 822,405
受取手形及び売掛金	4,048,373	4,900,282
有価証券	3,200,992	3,869,523
商品及び製品	1,165,546	1,313,365
仕掛品	1,509,147	990,782
原材料及び貯蔵品	2,435,670	2,686,008
繰延税金資産	531,785	548,842
その他	491,874	854,683
貸倒引当金	△6,545	△80
流動資産合計	14,242,806	15,985,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,488,708	3,280,499
機械装置及び運搬具(純額)	587,842	575,680
土地	3,602,773	3,602,773
リース資産(純額)	1,564,535	1,298,669
建設仮勘定	72,654	1,180,646
その他(純額)	420,730	428,812
有形固定資産合計	※1 9,737,244	※1 10,367,081
無形固定資産	99,096	78,787
投資その他の資産		
投資有価証券	3,249,966	3,533,602
その他	1,845,768	1,530,531
貸倒引当金	△207,537	△208,837
投資その他の資産合計	4,888,198	4,855,296
固定資産合計	14,724,539	15,301,165
資産合計	28,967,345	31,286,980
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,438	735,632
短期借入金	1,973,200	2,000,600
リース債務	265,476	277,525
未払法人税等	138,444	308,755
賞与引当金	271,194	314,869
役員賞与引当金	59,500	78,500
その他	1,483,630	1,910,097
流動負債合計	4,420,884	5,625,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	532,000	871,800
リース債務	1,269,157	1,002,612
退職給付引当金	78,582	193,376
その他	33,561	96,614
固定負債合計	1,913,301	2,164,403
負債合計	6,334,185	7,790,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061,866	9,061,866
資本剰余金	10,779,635	10,788,366
利益剰余金	3,211,907	3,562,042
自己株式	△586,759	△544,519
株主資本合計	22,466,650	22,867,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,472	404,988
繰延ヘッジ損益	△17,230	12,529
為替換算調整勘定	40,964	82,759
その他の包括利益累計額合計	69,206	500,277
新株予約権	96,966	128,102
少数株主持分	337	458
純資産合計	22,633,160	23,496,595
負債純資産合計	28,967,345	31,286,980

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	12,845,064	14,099,910
売上原価	4,213,016	5,036,939
売上総利益	8,632,047	9,062,970
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,542,281	※1, ※2 7,912,050
営業利益	1,089,765	1,150,920
営業外収益		
受取利息	50,248	36,402
受取配当金	17,784	19,309
保険返戻金	1,146	13,897
為替差益	6,496	44,856
その他	28,460	24,236
営業外収益合計	104,136	138,702
営業外費用		
支払利息	57,505	50,286
持分法による投資損失	108,348	67,640
その他	22,588	15,436
営業外費用合計	188,442	133,363
経常利益	1,005,459	1,156,259
特別損失		
固定資産処分損	※3 59,500	※3 20,694
有価証券償還損	—	67,657
その他	3,900	3,119
特別損失合計	63,400	91,470
税金等調整前当期純利益	942,059	1,064,789
法人税、住民税及び事業税	325,398	447,589
法人税等調整額	△17,350	△113,637
法人税等合計	308,047	333,951
少数株主損益調整前当期純利益	634,011	730,837
少数株主利益	22	121
当期純利益	633,989	730,715

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	634,011	730,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,173	359,516
繰延ヘッジ損益	38,098	29,760
為替換算調整勘定	500	41,794
その他の包括利益合計	※1 30,425	※1 431,071
包括利益	664,437	1,161,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	664,415	1,161,787
少数株主に係る包括利益	22	121

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,061,866	9,061,866
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,061,866	9,061,866
資本剰余金		
当期首残高	10,779,605	10,779,635
当期変動額		
自己株式の処分	29	8,731
当期変動額合計	29	8,731
当期末残高	10,779,635	10,788,366
利益剰余金		
当期首残高	2,964,585	3,211,907
当期変動額		
剰余金の配当	△386,668	△380,580
当期純利益	633,989	730,715
当期変動額合計	247,321	350,135
当期末残高	3,211,907	3,562,042
自己株式		
当期首残高	△82,722	△586,759
当期変動額		
自己株式の取得	△520,026	△293
自己株式の処分	15,990	42,532
当期変動額合計	△504,036	42,239
当期末残高	△586,759	△544,519
株主資本合計		
当期首残高	22,723,335	22,466,650
当期変動額		
剰余金の配当	△386,668	△380,580
当期純利益	633,989	730,715
自己株式の取得	△520,026	△293
自己株式の処分	16,020	51,264
当期変動額合計	△256,685	401,105
当期末残高	22,466,650	22,867,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	53,646	45,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,173	359,516
当期変動額合計	△8,173	359,516
当期末残高	45,472	404,988
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△55,329	△17,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,098	29,760
当期変動額合計	38,098	29,760
当期末残高	△17,230	12,529
為替換算調整勘定		
当期首残高	40,464	40,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500	41,794
当期変動額合計	500	41,794
当期末残高	40,964	82,759
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,780	69,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,425	431,071
当期変動額合計	30,425	431,071
当期末残高	69,206	500,277
新株予約権		
当期首残高	69,717	96,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,249	31,136
当期変動額合計	27,249	31,136
当期末残高	96,966	128,102
少数株主持分		
当期首残高	315	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	121
当期変動額合計	22	121
当期末残高	337	458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	22,832,148	22,633,160
当期変動額		
剰余金の配当	△386,668	△380,580
当期純利益	633,989	730,715
自己株式の取得	△520,026	△293
自己株式の処分	16,020	51,264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,696	462,329
当期変動額合計	△198,988	863,435
当期末残高	22,633,160	23,496,595

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	942,059	1,064,789
減価償却費	1,101,422	979,185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,371	△5,165
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,039	43,675
有価証券償還損益 (△は益)	△12,100	74,553
受取利息及び受取配当金	△68,032	△55,712
支払利息	57,505	50,286
為替差損益 (△は益)	△3,679	△6,325
売上債権の増減額 (△は増加)	△143,449	△851,909
未収入金の増減額 (△は増加)	△28,222	△349,013
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△583,940	95,673
仕入債務の増減額 (△は減少)	△725,769	506,194
未払金の増減額 (△は減少)	△51,078	△57,424
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△923,628	275,235
持分法による投資損益 (△は益)	108,348	67,640
その他	356,007	88,449
小計	56,853	1,920,134
利息及び配当金の受取額	91,410	76,130
利息の支払額	△57,466	△50,318
役員退職慰労金の支払額	△6,080	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△505,827	△284,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	△421,110	1,661,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,000	—
定期預金の払戻による収入	500,000	100,000
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	1,502,417	1,050,537
有形固定資産の取得による支出	△292,119	△1,048,012
投資有価証券の取得による支出	△328,452	△308,313
その他	402,843	27,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,539,688	△178,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	394,000	△202,000
長期借入れによる収入	200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△468,000	△430,800
リース債務の返済による支出	△288,251	△265,132
自己株式の純増減額 (△は増加)	△517,256	42,054
配当金の支払額	△385,810	△382,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,065,318	△238,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	△297	38,971
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,962	1,283,795
現金及び現金同等物の期首残高	2,812,143	2,865,105
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,865,105	※1 4,148,901

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

河北杰希生物製品有限公司

(株)ファミリーヘルスレンタル

(株)クロマテック

(株)JCRエンジニアリング

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用関連会社 1社

② 会社等の名称

(株)バイオマトリックス研究所

③ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社の決算日は12月31日であり、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品：

個別法(ただし、(株)ファミリーヘルスレンタルは総平均法)

製品・仕掛品：

総平均法

原材料：

主材料：月次移動平均法

加工原料：総平均法

補助材料：総平均法

貯蔵品：

主として総平均法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

神戸工場、賃貸用資産、および在外子会社については定額法を、その他については定率法を採用しております。ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。

② 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

また、当社の執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息

③ ヘッジ方針

原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました29,607千円は、「保険返戻金」1,146千円、「その他」28,460千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券償還損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました343,907千円は、「有価証券償還損益」△12,100千円、「その他」356,007千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた404,417千円は「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,978,348千円	8,426,496千円

※2 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金(現金及び預金) (注)	45,000千円	45,000千円

(注) 関係会社(株)バイオマトリックス研究所)の債務に対して担保に供しております。

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)バイオマトリックス研究所	298,000千円	391,740千円

また、上記以外に当連結会計年度の末日において、同社の金融機関からの借入金27,000千円について、上記2に記載のとおり定期預金45,000千円を担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	1,093,145千円	1,139,765千円
給料手当	1,850,111	1,842,578
賞与引当金繰入額	139,764	173,896
役員賞与引当金繰入額	59,500	78,500
退職給付費用	46,888	53,122
研究開発費	1,841,246	1,991,676

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる 研究開発費	1,841,246千円	1,991,676千円

※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	57,619千円	18,795千円
機械装置及び運搬具	473	138
その他	1,406	1,760
計	59,500	20,694

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△23,425千円	562,997千円
組替調整額	413	118
税効果調整前	△23,011	563,115
税効果額	14,838	△203,599
その他有価証券評価差額金	△8,173	359,516
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△1,521	26,666
組替調整額	66,877	21,335
税効果調整前	65,355	48,001
税効果額	△27,256	△18,240
繰延ヘッジ損益	38,098	29,760
為替換算調整勘定		
当期発生額	500	41,794
その他の包括利益合計	30,425	431,071

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,421,577	—	—	32,421,577

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,177	606,217	22,000	717,394

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 605,900株

単元未満株式の買取請求による増加 317株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 22,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年第1回新株予約権(ストックオプション)	—	—	—	—	—	12,006
提出会社	平成21年第2回新株予約権(ストックオプション)	—	—	—	—	—	6,440
提出会社	平成22年第1回新株予約権(ストックオプション)	—	—	—	—	—	31,115
提出会社	平成22年第2回新株予約権(ストックオプション)	—	—	—	—	—	18,046
提出会社	平成23年第1回新株予約権(ストックオプション)	—	—	—	—	—	23,715
提出会社	平成23年第2回新株予約権(ストックオプション)	—	—	—	—	—	5,643
合計			—	—	—	—	96,966

(注) 平成22年第2回新株予約権(ストックオプション)および平成23年第2回新株予約権(ストックオプション)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	193,730	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	192,937	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	190,225	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	32,421,577	—	—	32,421,577

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	717,394	264	52,000	665,658

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

264株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少

52,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年第1回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	12,006
提出会社	平成21年第2回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	2,024
提出会社	平成22年第1回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	31,115
提出会社	平成22年第2回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	16,125
提出会社	平成23年第1回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	23,715
提出会社	平成23年第2回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	12,904
提出会社	平成24年第1回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	24,220
提出会社	平成24年第2回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	5,993
合計			—	—	—	—	128,102

(注) 平成23年第2回新株予約権（ストックオプション）および平成24年第2回新株予約権（ストックオプション）は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	190,225	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	190,355	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	190,535	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	865,961千円	822,405千円
有価証券勘定	3,200,992	3,869,523
計	4,066,953	4,691,928
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△145,000	△45,000
価値変動リスクを伴う 有価証券	△1,056,848	△498,027
現金及び現金同等物	2,865,105	4,148,901

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの取扱製商品は医薬品および医療用・研究用機器に区分され、当社グループは製商品の属性別に事業を展開しており、当社は、「医薬品事業」および「医療用・研究用機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、医療用医薬品および医薬品原体の開発、製造、仕入、ならびに販売を行い、「医療用・研究用機器事業」は、医療用・研究用機器の仕入および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,489,747	355,316	12,845,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	266,099	266,099
計	12,489,747	621,416	13,111,163
セグメント利益	1,063,223	19,680	1,082,904
セグメント資産	21,747,072	624,313	22,371,386
その他の項目			
減価償却費	1,071,567	41,678	1,113,246
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	496,609	2,863	499,473

(注) 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用（一括償却資産等）を含めております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,632,648	467,261	14,099,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	87,767	87,767
計	13,632,648	555,029	14,187,677
セグメント利益	1,128,152	16,945	1,145,098
セグメント資産	23,437,393	401,460	23,838,854
その他の項目			
減価償却費	935,232	52,939	988,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,498,799	2,594	1,501,394

(注) 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用（一括償却資産等）を含めております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,111,163	14,187,677
セグメント間取引消去	△266,099	△87,767
連結財務諸表の売上高	12,845,064	14,099,910

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,082,904	1,145,098
セグメント間取引消去	6,860	5,822
連結財務諸表の営業利益	1,089,765	1,150,920

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,371,386	23,838,854
全社資産(注)	6,595,959	7,448,125
連結財務諸表の資産合計	28,967,345	31,286,980

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資金(預金ならびに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,113,246	988,172	△11,823	△8,986	1,101,422	979,185
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	499,473	1,501,394	△4,962	△3,164	494,510	1,498,230

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	710.82	735.86
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	22,633,160	23,496,595
普通株式に係る純資産額(千円)	22,535,856	23,368,033
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	96,966	128,102
少数株主持分	337	458
普通株式の発行済株式数(株)	32,421,577	32,421,577
普通株式の自己株式数(株)	717,394	665,658
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	31,704,183	31,755,919

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益(円)	19.75	23.03
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	633,989	730,715
普通株式に係る当期純利益(千円)	633,989	730,715
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	32,103,555	31,727,181
(3) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	19.69	22.92
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権	98,944	150,382
新株予約権付社債	—	—
普通株式増加数(株)	98,944	150,382
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成22年7月1日発行) 平成22年第2回新株予約権 55,000株 新株予約権(平成23年7月15日発行) 平成23年第2回新株予約権 50,000株	新株予約権(平成22年7月1日発行) 平成22年第2回新株予約権 43,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産および関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補 (平成25年6月19日付予定)

取締役	フィリップ・フォシェ Philippe Fauchet	社外取締役 現グラクソ・スミスクライン株式会社 代表取締役社長
-----	--------------------------------	---------------------------------------

2. 辞任取締役 (平成25年4月24日付)

取締役	マーク・デュノワイエ Marc Dunoyer	社外取締役
-----	----------------------------	-------

3. 新任監査役候補 (平成25年6月19日付予定)

監査役	宮武 健次郎	社外監査役・非常勤 現大日本住友製薬株式会社相談役 日本毛織株式会社社外取締役
監査役	大泉 和正	社外監査役・非常勤 元総合警備保障株式会社執行役員

4. 辞任予定監査役 (平成25年6月19日付)

監査役	井上 博之	社外監査役・非常勤
監査役	木村 健一郎	社外監査役・非常勤

(注) 新任監査役候補者 宮武健次郎氏および大泉和正氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 研究開発品目

1. 医薬品

開発番号（一般名）	開発段階	適応症等
		備考
J R - 0 4 1 (遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)	臨床 第Ⅱ/Ⅲ相試験 準備中	不妊治療 完全無血清培養技術による生産 あすか製薬株式会社へ導出
J R - 0 1 3 - s c (遺伝子組換えエリスロポエチン)	臨床 第Ⅰ相試験	腎性貧血、自己血貯血 高単位製剤 キッセイ薬品株式会社と共同開発
J R - 0 3 2 (遺伝子組換え イズロネート-2-スルファターゼ)	国際共同 治験準備中	ハンター症候群（ライソゾーム病） 酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 グラクソ・スミスクライン・グループと共同開発
J R - 0 5 1 (遺伝子組換え α-ガラクトシダーゼA)	国際共同 治験準備中	ファブリー病（ライソゾーム病） 酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 グラクソ・スミスクライン・グループと共同開発
J R - 1 2 1 (遺伝子組換え α-ガラクトシダーゼA +ミガラスタ塩酸塩)	前臨床	ファブリー病（ライソゾーム病） J R - 0 5 1 とミガラスタ塩酸塩（米アマカ ス・セラピューティックス社）との配合剤 グラクソ・スミスクライン・グループと共同開発
J R - 1 0 1 (遺伝子組換え グルコセレブロシダーゼ)	前臨床	ゴーシェ病（ライソゾーム病） 酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 グラクソ・スミスクライン・グループと共同開発

(語句の説明)

完全無血清培養： 遺伝子組換え医薬品の培養工程においては、一般的に細胞を増殖させるためにウシ血清が用いられる。完全無血清培養は培養過程でそれらの血清を一切使わないで培養すること。従って、ウシ血清を含まないため精製工程が簡素化され高生産性が期待できる。

ライソゾーム病： ライソゾームとは細胞内にある種々の代謝酵素を有する器官のことで、この中の特定の酵素が欠損して代謝されるべき物質が分解されずに蓄積することにより種々の症状を呈する疾患。欠損している酵素の種類により種々の疾患があり、現在ハンター症候群、ファブリー病を含め約30種類が知られているが、いずれの疾患も患者数は少ない。

2. 細胞性医薬品

開発番号（利用細胞名）	開発段階	適応症等
		備考
J R - 0 3 1 (ヒト間葉系幹細胞)	臨床 第Ⅱ/Ⅲ相試験	骨髄移植に代表される造血幹細胞移植時の合併症である移植片対宿主病（GVHD）の抑制 米オサイリス・セラピューティックス社より技術導入 他家由来ヒト間葉系幹細胞の利用

(語句の説明)

ヒト間葉系幹細胞： 主に骨髄中に存在するiPS細胞やES細胞と同様の未分化な細胞。骨、軟骨、脂肪、筋肉など様々な細胞系に分化する能力を持つ。患者自身の間葉系幹細胞を利用するのではなく、健康人から採取したものを培養して薬として不特定多数の患者に投与できる。免疫調節機能を有するため、免疫が関与する様々な疾患に有効な可能性がある。

GVHD： 造血幹細胞移植などでドナーから移植された臓器の免疫担当細胞が、移植を受けた患者の組織を異物とみなして攻撃する病態で、体内に入ってきたものを異物とみなして攻撃する通常の免疫反応（拒絶など）と裏返しの反応である。造血幹細胞移植においては最も重篤な合併症の1つである。